

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小塚 智広
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小塚 智広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	61,962	74,105	80,049
経常利益(百万円)	5,561	4,900	6,209
四半期(当期)純利益(百万円)	2,094	3,688	2,549
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,961	3,798	2,359
純資産額(百万円)	52,800	59,251	53,197
総資産額(百万円)	69,320	93,584	72,815
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.66	27.66	19.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.92	58.93	71.89

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.25	16.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成24年6月27日付で主に砂糖事業を展開しており持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景とした回復基調から一転して減速気味に推移しておりましたが、政権交代以降の各種経済政策効果への期待などを背景に、一部下げ止まりの兆しがみられる中、当第3四半期末を迎えました。

このような状況の中、当社グループは当期よりスタートした第4次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution 2013」の達成に向けて、神戸工場への精製糖生産集約や新基幹システムの活用による効率化を追求する一方、関係会社とグループ一体となったシナジーの創出や、上海駐在員事務所を起点とした事業展開を模索するなど、事業領域の拡大に向けた諸施策に取り組んでおります。

昨年12月にはタイで製糖・発電事業を営む製糖会社（コンプリ社）が実施する第三者割当増資の引受け及び新株予約権の取得に合意し、将来コンプリ社株式の5.6%を保有する予定としております。当社グループはこうした取組により海外展開を含む砂糖事業のさらなる強化を図って参ります。

当第3四半期連結累計期間の業績及びセグメントの概況は以下の通りであります。

（砂糖事業）

海外粗糖相場は、前半には世界的供給過剰観測から下落を続けた後、世界最大の生産・輸出国ブラジルにおける降雨による圧搾遅れ・減産見込みなどを背景に反転局面もありましたが、同国での供給懸念が後退したことなどにより再度軟調に推移し、その後は比較的小幅レンジでの展開となりました。

販売面では、業務用の出荷は好調に推移しましたが、家庭用小袋は特売の減少などから振るわず、販売量としては前年同期を若干下回る結果となりました。また、岡山工場での精糖生産終了と神戸工場への生産集約に伴い、一時的に製品在庫を備蓄したことによる保管費用や、各工場間での製品回送費用が発生するなど、販売費関係全般が前年同期に比較して増加いたしました。

生産面では、引き続き省エネルギー活動、安定供給の確保、品質対策の強化に努めました。上期では生産集約に伴い増強した設備の償却費や修繕費の増加などが製造コスト上昇要因となっておりますが、第3四半期からは工場集約効果の固定費削減など計画通り貢献してきております。

また、当社グループ全体としては、従来持分法適用関連会社である北海道糖業株式会社を株式追加取得により連結子会社としたことにより、同社のビート糖及び農機具などの売上高及び営業利益を取り込んでおりますが、国産甘しょ糖子会社がさとうきびの歴史的不作の影響から減益となったことなどから、事業全体としては売上高66,196百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は2,474百万円（同27.0%減）となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋 1kg当たり）

始値185円～186円 高値185円～186円 安値182円～183円 終値182円～183円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値24.68セント 高値24.86セント 安値18.31セント 終値19.51セント

（食品素材事業）

連結子会社株式会社タイショーテクノスが田辺三菱製薬株式会社より食品事業の一部を譲受けたことや、北海道糖業株式会社の連結子会社化に伴い、同社のバイオ事業の売上高及び営業利益を取り込んだことなどによる増益要因もありましたが、株式会社タイショーテクノスの100%子会社化に伴うのれんの償却負担が発生したことや、既存事業が総じて厳しい経済環境下で苦戦を強いられたことなどにより、売上高は6,965百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益は325百万円（同2.1%減）となりました。

（不動産事業）

引き続き社有不動産の効率的活用に努めましたが、賃料相場の低迷等厳しい環境が続き、売上高は943百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は530百万円（同6.4%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は74,105百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は3,330百万円（同22.3%減）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー1,366百万円を計上したこと、また持分法による投資利益ではタイ国関係会社の堅調な業績が寄与する一方で、沖縄・鹿児島の子会社である国産甘しょ糖関係会社が歴史的不作の影響を受けたことなどから経常利益は4,900百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

特別損益においては、北海道糖業株式会社の子会社化に伴い負ののれん発生益2,132百万円及び段階取得に係る差損2,121百万円を計上したこと、また旧社宅等の一部遊休資産を売却したことなどにより、四半期純利益は3,688百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、471百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、従業員数が砂糖事業セグメントにおいて209名、食品素材事業セグメントにおいて17名増加しております。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、砂糖事業セグメントの生産及び販売の実績が著しく増加いたしました。同社の砂糖事業セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の生産実績は13,936百万円、売上高は13,670百万円であります。

(6)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社といたしました。同社の設備の状況は以下の通りであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	建設 仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
北海道糖業株 (北海道 北見市他)	砂糖事業 食品素材 事業	ビート糖 生産施設他	2,487	206	3,262	4,384	75	24	7,953

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,667,400	141,667,400	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	141,667,400	141,667,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	141,667,400	-	7,083	-	1,177

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,516,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,390,000	132,390	同上
単元未満株式	普通株式 761,400	-	同上
発行済株式総数	141,667,400	-	-
総株主の議決権	-	132,390	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	8,116,000	-	8,116,000	5.73
南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目2-9	400,000	-	400,000	0.28
計	-	8,516,000	-	8,516,000	6.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	6,740
受取手形及び売掛金	4,770	6,718
商品及び製品	5,538	14,316
仕掛品	1,776	1,395
原材料及び貯蔵品	4,621	7,086
繰延税金資産	534	385
その他	566	1,284
貸倒引当金	11	-
流動資産合計	22,643	37,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,316	32,625
減価償却累計額	15,430	21,725
建物及び構築物(純額)	7,885	10,900
機械装置及び運搬具	38,887	72,483
減価償却累計額	32,770	60,148
機械装置及び運搬具(純額)	6,117	12,334
工具、器具及び備品	1,594	2,256
減価償却累計額	1,331	1,863
工具、器具及び備品(純額)	263	393
土地	18,906	18,170
リース資産	55	35
減価償却累計額	25	5
リース資産(純額)	29	30
建設仮勘定	2,644	1,706
有形固定資産合計	35,846	43,535
無形固定資産		
無形固定資産合計	467	807
投資その他の資産		
投資有価証券	12,766	9,464
長期貸付金	53	51
繰延税金資産	129	941
その他	929	879
貸倒引当金	20	22
投資その他の資産合計	13,858	11,314
固定資産合計	50,171	55,657
資産合計	72,815	93,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,236	7,348
短期借入金	1,000	8,750
1年内返済予定の長期借入金	820	2,018
コマーシャル・ペーパー	500	-
リース債務	10	4
未払費用	2,552	2,086
未払法人税等	1,058	604
未払消費税等	104	287
役員賞与引当金	49	37
資産除去債務	24	-
その他	1,278	2,323
流動負債合計	12,634	23,460
固定負債		
長期借入金	2,765	4,363
リース債務	20	25
繰延税金負債	592	947
退職給付引当金	1,546	3,140
役員退職慰労引当金	-	114
資産除去債務	32	293
長期預り保証金	888	833
その他	1,137	1,154
固定負債合計	6,982	10,873
負債合計	19,617	34,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,255	1,255
利益剰余金	47,688	50,441
自己株式	2,915	2,915
株主資本合計	53,111	55,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	205
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	998	924
その他の包括利益累計額合計	766	710
少数株主持分	853	4,097
純資産合計	53,197	59,251
負債純資産合計	72,815	93,584

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	61,962	74,105
売上原価	49,796	59,046
売上総利益	12,166	15,058
販売費及び一般管理費		
配送費	1,852	3,251
役員賞与引当金繰入額	35	34
退職給付引当金繰入額	113	107
役員退職慰労引当金繰入額	-	23
その他	5,878	8,311
販売費及び一般管理費合計	7,878	11,728
営業利益	4,287	3,330
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	59	64
受取ロイヤリティー	457	1,366
持分法による投資利益	679	536
雑収入	215	190
営業外収益合計	1,413	2,159
営業外費用		
支払利息	17	117
固定資産除却損	36	117
設備撤去費	23	126
雑損失	61	229
営業外費用合計	139	589
経常利益	5,561	4,900
特別利益		
投資有価証券売却益	6	112
固定資産処分益	-	1,197 ¹
合理化対策事業助成金収入	61	-
負ののれん発生益	-	2,134
特別利益合計	68	3,444
特別損失		
固定資産圧縮損	61	-
減損損失	2,009 ²	267 ²
投資有価証券評価損	14	18
災害による損失	25 ³	-
段階取得に係る差損	-	2,121
支払補償費	-	105
その他	-	60
特別損失合計	2,111	2,571
税金等調整前四半期純利益	3,517	5,772

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,785	1,429
法人税等調整額	410	610
法人税等合計	1,375	2,040
少数株主損益調整前四半期純利益	2,142	3,731
少数株主利益	47	43
四半期純利益	2,094	3,688

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,142	3,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	26
繰延ヘッジ損益	2	9
持分法適用会社に対する持分相当額	142	83
その他の包括利益合計	181	66
四半期包括利益	1,961	3,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,913	3,745
少数株主に係る四半期包括利益	47	53

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式について、発行済株式総数の19.3%を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計方針の変更)

当社における商品及び製品、仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、比較的安定して推移していた海外粗糖相場が、近年は著しい相場変動を繰り返しており、このような経営環境の変化の中で、総平均法を採用することにより価格変動の影響を適時に反映し、より適正な卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことができると判断したこと及び全社的な販売・在庫管理システムの更新も踏まえ、販売・在庫管理方法の見直しを行ったことを理由として、第1四半期連結会計期間より総平均法へ変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、その影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に及ぼす影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
クムパワピーシュガー(株)	39百万円	クムパワピーシュガー(株)	20百万円
カセットボンシュガー(株)	251	カセットボンシュガー(株)	140
	-	(株)ホクイー	30
計	290	計	191

(四半期連結損益計算書関係)

1. 固定資産処分益

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

土地等の売却によるものであります。

2. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
岡山工場 (岡山市南区)	精製糖生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地

減損損失に至った経緯

岡山市南区に所在する岡山工場の精製糖生産設備について、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

建物及び構築物	299百万円
機械装置及び運搬具	928百万円
工具、器具及び備品	6百万円
土地	775百万円
計	2,009百万円

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
岡山工場 (岡山市南区)	パラチノース生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品
旧総合研究所 (神奈川県茅ヶ崎市)	売却予定資産	建物及び構築物、土地

減損損失に至った経緯

岡山市南区に所在する岡山工場のパラチノース生産設備について、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込めないため、減損損失を認識しております。また、神奈川県茅ヶ崎市に所在する旧総合研究所について、売却の見込みが高まったため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

建物及び構築物	52百万円
機械装置及び運搬具	40百万円
工具、器具及び備品	1百万円
土地	172百万円
計	267百万円

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産及び売却予定資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

パラチノース生産設備につきましては、回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、他への転用が困難なため0円と評価しております。

旧総合研究所の資産につきましては、回収可能価額は正味売却価額によっており、その価額は売却予定価額等に基づき算定しております。

3. 災害による損失

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

東日本大震災に伴う災害関連経費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,651百万円	2,691百万円
のれんの償却額	-	57

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	538	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	400	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	400	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,654	5,300	1,007	61,962	-	61,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	-	44	84	84	-
計	55,693	5,300	1,052	62,046	84	61,962
セグメント利益	3,388	332	566	4,287	-	4,287

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「砂糖事業」セグメントにおいて、岡山市南区に所在する岡山工場の精製糖生産設備について、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失2,009百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,196	6,965	943	74,105	-	74,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	-	41	88	88	-
計	66,243	6,965	985	74,193	88	74,105
セグメント利益	2,474	325	530	3,330	-	3,330

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、北海道糖業株式会社の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて25,284百万円、「食品素材事業」セグメントにおいて955百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品、仕掛品の評価方法については、従来、先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円66銭	27円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,094	3,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,094	3,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,808	133,351

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....400百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

三井製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。